

入札監理小委員会 第598回議事録

総務省官民競争入札等監理委員会事務局

第598回入札監理小委員会議事次第

日 時：令和2年9月29日（火）16：17～16：48

場 所：永田町合同庁舎1階 第1共用会議室

1．開会

2．事業評価（案）の審議

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等算定方法調査業務

3．閉会

<出席者>

（委 員）

古笛主査、稲生副主査、石田専門委員、石村専門委員、小松専門委員、清水専門委員

（環境省）

小笠原課長

岸課長補佐

加藤係長

佐伯環境専門調査員

（事務局）

小原参事官、飯村企画官

○事務局 それでは、ただいまから第598回入札監理小委員会を開催します。

初めに、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等算定方法調査業務の実施状況について、環境省地球環境局地球温暖化対策課、小笠原課長より御説明をお願いしたいと思います。

なお、説明は10分程度でお願いいたします。

○小笠原課長 それでは、私のほうから資料1に沿って御説明をいたします。サプライチェーン排出量の算定基盤整備事業等委託業務と脱炭素経営に係る普及啓発等委託業務の実施状況でございます。

まず1つ目のサプライチェーン排出量の算定基盤等委託業務でございますけれども、事業の概要としては、サプライチェーン排出量の算定基盤等の整備等のために、中身としては、サプライチェーン排出に関する基礎的な説明資料の作成、更新であるとか、算定ガイドラインの改定充実等、それから、公的機関のサプライチェーン排出量の算定方法の調査・検討等を行うものでございます。

受託事業者については、令和元年、令和2年ともにみずほ情報総研となっております。

入札の状況としては、令和元年、令和2年、両方とも1者応札ということになっております。

選定の経緯につきましては、1者応札が継続していたことから、公共サービス改革基本方針別表において新規事業として決定されたものでございます。

2ページ目に行きまして、脱炭素経営に係る普及啓発等の委託業務の事業、事業2でございます。

これは業務内容としては、我が国の企業が2℃目標、2℃目標というのはパリ協定が掲げる目標で、世界全体の産業革命前からの気温上昇を2℃以内に抑えるという意味でございますが、2℃目標の達成に向けて我が国の企業が脱炭素化への温室効果ガス排出削減の取組を推進するための取組を行うものでして、具体的には、SBTと書いてありますが、SBTというのはScience Based Targets。このパリ協定の2℃目標と整合的に各企業が排出削減をしていこうという、パリ協定と整合した目標設定のことをSBTというのですけれども、そういう目標を設定して頑張っていこうという企業。それから、RE100というのは、ちょっと横文字ばかり並んでいて恐縮ですけれども、企業の電気全部を再生可能エネルギーで賄おうとするもので、REはリニューアブル・エネルギー。電力を全て再エネで賄おうという企業。これはSBTであるとかRE100とかに関する基礎的な説明資

料の作成、更新。それから、ＳＢＴ、ＲＥ１００に関する企業向けの公開フォーラムの開催。それから、企業版２℃目標ネットワーク、これは２℃目標に沿って排出削減に取り組もうという企業のネットワークの運営等の支援。それから、企業等の中長期の排出削減目標設定の支援。それから、国内版のＳＢＴ、ＲＥ１００の検討等といった内容でございます。

受託事業者につきましては、両方ともみずほ情報総研が落札をしております。

入札の状況としては、令和元年は１者応札、令和２年は２者応札となっております。

選定の経緯としては、先ほど同様、１者応札が継続していたことから選定されたものでございます。

続きまして、事業の評価でございますけれども、次のページに行ってくださいまして、事業１についてですけれども、まず事業１の実施状況につきましては、（１）として、サプライチェーン排出に関する基礎的な説明資料の作成、更新ということで、そうした基礎的な情報を説明した資料を作成して、月ごとに２回程度更新といった業務が行われております。

サプライチェーン排出量算定ガイドラインの改定充実等についても必要な改定が行われております。

それから、公的機関のサプライチェーン排出量の算定方法等の調査・検討につきましても、必要な調査・検討、それから、情報の整理等が行われております。

こうした業務について業務報告書が作成されております。元年度分については報告書が既に作成されています。令和２年度分については、今年度末までに提出される予定でございます。

このとおり実施要項の記載事項について、計画的な事業の実施及びスケジュールに余裕を持った進行管理が行われ、求める事業の質が達成されたものと考えております。

続きまして、事業の２でございますけれども、まず①の実施状況のところでございますけれども、この事業を通じて、日本企業におけるＳＢＴの認定取得企業数が６５社以上を目指していたところ、現状としては６２社でございます。それから、日本企業における、ＲＥ１００に加盟した企業数、３０社以上を目指しているところ、３２社でございます。それから、企業版２℃目標ネットワークの会員企業数は１２０社以上を目指していたところ、１０８社でございます。これは令和元年度における状況でございます。令和２年度におきましては、目標達成に向けて実施しているところでございます。

評価といたしましては、令和元年度事業において一部目標を若干下回ったものの、以下のとおり事業を実施して質の維持に努めたところでございます。また、令和2年度についても、今から申し上げるような取組を実施しているところでございます。

まず、(1)でございますけれども、SBT、RE100に関して、想定する資料内に沿った基礎的な情報の収集、それから、分かりやすい資料の作成といったことを行っております。

それから、次のページに行きまして、(2)でございますけれども、SBT、RE100等の企業向け大規模公開フォーラムというのを昨年度、開催しております。

それから、(3)につきましては、企業版2℃目標ネットワークについて、運営等の支援を行っております。

それから、企業等の中長期排出削減目標設定等の支援として、大企業20社、中小企業17社に対して個社別のコンサルティング支援を行っております。

それから、国内版のSBT、RE100の検討についても、有識者による検討会を3回開催しております。

次に、実施経費についての評価でございますけれども、まず事業1につきまして、これは業務内容に変動がありますので、それぞれの事業における同一業務を比べた場合ということで表を作成しておりますけれども、いずれも、30年度、令和元年度、令和2年度、3,400万円ということで同額となっております。

それから、次のページに行って、事業2についてですけれども、これも事業内容が変更しているから同一業務について比較した場合ということでございますけれども、従来経費が4,800万円であったところ、令和元年、令和2年については4,700万円ということで、100万円の削減となっております。

それから、民間事業者からの改善提案による実施事項でございますけれども、これは民間事業者に対して意見を聞いた結果として、特にコロナウイルスの感染拡大対策として、WEB配信による開催を1、2について行っております。

それから、今後の事業についてですけれども、全体的な評価についてですけれども、競争性の改善に向けて、この委員会で御指摘を受けたことを踏まえまして、もともと1つの事業であったものを、競争性が高まるように事業を分割して、それから、発注単位の工夫であるとか、業務変遷の整理や各業務で要した経費、人員、施設・設備等の詳細な情報の開示。それから、準備期間を確保するための公示期間の延長、それから、説明会に参加い

ただいたけれども応札しなかった事業者に対するヒアリング等を行った課題への対応等の競争性改善のための取組を我々として進めてきた結果として、事業2は2者応札となりました。事業1は引き続き1者応札でありました。

それから、事業自体の確保される質に関する目標はおおむね達成していると考えております。

実施経費については、事業1については増減なし、事業2については、100万円の年間経費削減となっております。

事業の今後につきましては、令和2年度事業をもって予算措置が終了して、令和3年度以降については本事業が実施されないため、市場化テストは終了となるものと考えております。

以上、我々からの説明でございます。

○事務局 ありがとうございます。続きまして、同事業の評価案について、総務省より説明させていただきます。説明は5分程度でお願いします。

○事務局 総務省から評価案について御説明いたします。事業の概要等については、先ほど御説明がありましたので、省略いたします。

続きまして、対象公共サービスの実施内容に関する評価についてです。事業①のほうにつきましては、4つの観点、サプライチェーン排出に関する基礎的な説明資料の作成、更新。2つ目、サプライチェーン排出量算定ガイドラインの改訂充実等。3つ目、公的機関のサプライチェーン排出量の算定方法等の調査・検討。4つ目、業務報告書の作成。いずれも適切に実施されており、達成されていると評価できます。

続きまして、事業②、こちらは3つの目標を設定しております。SBT認定取得企業数65社以上。RE100に加盟した企業数30社以上。企業版2℃目標ネットワークの会員企業数120社以上というところでございます。こちらは、1つ目と3つ目につきましては若干目標を下回っておりますが、2つ目については目標を達成しているというふうに評価できます。

続きまして、実施経費のところについて御説明させていただきます。先ほど御説明がありましたとおり、この事業につきましては、年度ごとに事業内容が変遷しておりますので、同じ事業のところ、同一事業というところで比較を行っております。それを踏まえまして、事業①について増減等はございませんでした。事業②につきましては、令和元年度事業、令和2年度事業ともに、約2.08%の削減というところを達成されております。

最後に評価のまとめになります。達成すべき目標のところですけども、事業①については目標を達成していると評価できます。事業②につきましては、若干目標を下回ったものの、企業向け大規模公開フォーラムの開催等を行っており、質の維持に努めたものと評価できます。

また、民間事業者の改善提案により、新型コロナウイルス感染対策として、WEBシステムを活用する等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できます。

また、実施経費につきましては、事業①については、従来経費からの経費の削減は認められなかったものの、事業②につきましては、従来経費から削減されており、一定の効果があつたものと評価できます。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もございませんでした。

今後の方針につきましては、本事業については、令和2年度事業をもって予算措置が終了し、令和3年度以降に本事業が実施されないため、市場化テストを終了することとしたいと考えております。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。それでは、ただいま御説明いただきました、当事業の実施状況、及び事業の評価案について、御質問、御意見のある委員は御発言をお願いします。

○石村専門委員 石村です。

○事務局 石村先生、お願いします。

○石村専門委員 事業②の実施経費について、100万円削減できたということなのですが、これは主たる要因は、どこの箇所を削減して100万円を削減したのでしょうか。コロナで会議室を借りなくて済んだので、要は会場経費がかからなかったのが削減という形になったのではないということを聞いているのですけど、ということは、ほかで何か削減した項目があるのですよね。何を削減されたのですか。

○小笠原課長 ありがとうございます。我々の分析としては、事業②については、提案自体はオンラインのイベントを前提としたものではなかったと思いますが、コンサルティングであるとか、勉強会とか、イベント開催という、外部連携が不可欠な内容が大部分を占めておったので、その中で、提案者のほうでいろんな工夫をされた結果として削減され

たものだというふうに分析をしております。

○石村専門委員 すいません、いろんな工夫って、まさにどういう工夫なのですかね。こういうふうな具体的な工夫をしたので削減したというのをちょっと教えていただけないでしょうか。

○佐伯環境専門調査員 佐伯から簡単に回答させていただきます。これは、まさに人件費的なところになってきますので、細かいところの積み上げになってしまうというのが正直なところではあるのですが、これはまさに、先ほどお話があったコンサルティングのところとかになりますので、その中で、例えば、外部との連携のところとかで非常に工夫の余地があったとか、例えば、やり方をこういうふうにすればより改善できるのではないかと、いうところの余地が大きかったのかなと思っております。その結果として、例えば、業務の、彼らの人件費にかかる単位時間が減るとか、そういうところが大きかったのかなと考えております。

○石村専門委員 大体一般的には、削減要因を下のあたりに、ちょっと今言ったようなお話を注記をするみたいな形のがよくされているので、差し支えなかったら、できればそういう注記をしていただければと思うのですが、それは難しいのですか。

○佐伯環境専門調査員 承知いたしました。注記の場所とかにつきましては、また事務局のほうと御相談の上、御準備させていただきたいと思います。

以上です。

○石村専門委員 すいません、よろしくお願いします。

○事務局 ありがとうございます。ほかに何かございますか。

○小松専門委員 すいません、小松ですけれども。

○事務局 小松先生、お願いします。

○小松専門委員 これは内訳をはっきりしているのでしょうか。というのは、見ると令和2年度のお金もう既に出ているのですが、これはまだやっている最中で、決算としては出て来ないはずなのですが、ということは、これは業者側から業者の人たちの予算を示しているだけで、実際の内訳というのは出ているのかどうかよく分からないなと思って見えています。その業務の内容を見ると、ちょうど大学が研究を受けるような感じで、委託費があって、その成果を出せばいいというような形になっているようなので、清掃とか警備とかと違って、具体的な人件費が掛かるというのは見えにくくなるというか、それは受けた側の内部の処理の話で、明確に算定できるのかどうかよく分からないなと思ってい

るのですけども、そういう意味で、これはちょっと、従来の維持管理とか、そういうものとは異なる性格なので、業者側としては受けた金額を、それはそのまま使うと。そこで利益が幾ら発生しているかとか、人件費をどのぐらい使ったかというのは、それは内部の話であって、明細は出せるか出せないか分かりませんが、一種の企業秘密的な扱いをしているのかなという印象を受けたのですが、そうだとすれば、今、石村さんがおっしゃったように、内訳がどうのこうのというのは、なかなか分かりにくくなっちゃっているのかなと思っているのですが、どうでしょうか。

○小笠原課長 今年度の令和2年度分については、当然ながら実施中の事業でございますので、入札時の額ということになります。

○小松専門委員 それで、例えば去年の分も、結局、内訳というのは、業者側は企業経常上把握してはいると思うのですが、逆に言うと、そこまで細かく分けられない部分もあるだろうと思います。いろんな業務をやっているのです。それで予算をそのまま経費として出してきているのではないかなと思っているのですが、それはいいですか。逆に言うと、内訳は分かっているのですか。業者側から人件費幾ら、例えば、機器の使用料とか、ちょっとシンクタンク的なところの内訳は出すのは難しいと思うのですが、そういうのは出されているのでしょうかということです。

○佐伯環境専門調査員 佐伯から回答いたします。結論から申し上げますと、入札後に契約書を交わす段階において、入札価格の背景となります積算表というものが出されますので、そこに人件費等が、例えば、大体このクラスの人が幾ら、何時間かかるのかというところの掛け算の表は出てまいりますので、一応、それが示されているところではございます。

○小松専門委員 それは結局、向こうの示した予算どおりに執行されているという前提で考えておられるわけですね。研究委託のようなものでしたら、例えば、3,000万で契約するとすれば、3,000万いただいて成果を出せばそれで済むわけで、そこで節約とか何とかというのは関係ないですね。いろんなところ、切り分けできない部分がいっぱいあるので、もくろみとしてこのぐらいというのは出せますけれども、厳密にどうかというのは評価できないのですよね。そういう性格のものだとすれば、あんまり節約がどうのこうのというのは、もう最初の予算で決まっちゃっているような気はするのですが、そこに従来のように、経費節減の効果とみるというのはあまり意味がないような気がしているのですけど。すいません、余計なことばかりしゃべっていますが。ちょっとほかの事業と

は性格が違うような気がします。

ですから、逆に言えば、これはこれでそのまま受け止めるしかないので、節約がどうのこうのというのは、最初の予算の段階で安かったという、ここで示された以上のことは恐らくは分かりにくいのかなと思っているのですが、ここで無理やり経費節減率みたいなものを出すのは意味があるのかなというのがちょっと疑問だったということです。すいません。意見になっていないと思いますが、逆に、仮にですけど、ただでもやりますという場合があるのですよね。受ける側のメリットがほかにあるとすれば。そうしたらもう経費はゼロという場合もあり得ちゃうので、こういうのって、なかなか競争で下げるというのには向いていないのではないかと、私、個人的には思っています。意見になっていませんけども、すいません。

○事務局 次に何か御意見ある方はいらっしゃいますでしょうか。

石田先生、お願いします。

○石田専門委員 事業②の実施状況について質問なのですが、65社以上を目指す、30社以上を目指す、120社以上を目指すということなのですが、これは令和元年度の全て新規の取得の目標なのでしょうか。

○小笠原課長 令和元年度における累積です。

○石田専門委員 その累積というのは、令和元年度当初には既に何社かあって、例えば、このSBTの認定取得企業だと、何十社かあって、それに対して65にするということだったということでしょうか。

○小笠原課長 そういう趣旨です。ついでに言うと、2020年度までに、SBTの認定を100社、それからREの参加50社というのを目指して、2019年度においては、その過程としての目標を65、30として置いているという趣旨でございます。2020年度までの累積で100と50を目指すという趣旨でございます。

○石田専門委員 そうすると、その米印のところに、令和2年度について目標達成に向けて実施しているというのは、今の100社と50社という理解でよろしいですか。

○小笠原課長 そういうことでございます。

○石田専門委員 分かりました。ありがとうございました。

○小松専門委員 小松ですが、そうだとすると、これはまだ成果としては評価できないということですよね、途中経過だから。あるいは、この目標というのは、令和元年度と2年度の2年間で達成しなさいというようなことになっているとすれば、今ここで書かれてい

るのは途中経過なので、まだ評価を下すには早いという形にならざるを得ないのではないかと思います。

○小笠原課長 令和元年度においては、SBT65、それからRE100が30という目標でしたと。それに対する令和元年度の達成状況としては、それぞれ62と32でしたと。これは過去の結果でございます。それに対して令和2年度の目標は、今申し上げました100と50。なので、それに対しては、今取り組んでいる途中ということでございます。

○小松専門委員 だから、累積だとおっしゃったので、結局、累積でどうかというふうに見ないといけないのですよね。もしそれぞれの年度ごとに目標を設定するのであれば、例えば、令和元年度は何社、令和2年度は何社というふうにしておかないと、評価できないということになるのですが、これはどちらなのですか。2年度までにやればいいのか、あるいは、令和元年度は何社、令和2年度は何社というふうに定めているのか、どちらなのでしょう。

○小笠原課長 我々としては、年度内に何社ということよりは、どれだけ、SBT、RE100が広まっていくかという、見せ方としてもそこに関心があるので、累積で目標を設定している。意味合いとしては、確かにおっしゃるような意味合いも同義なのですけれども、我々としては累積で何社かというところを目標にしているものでございます。

○小松専門委員 累積で評価するというのであれば、今、ここで評価はできないということになりますね。要するに、目標が累積でということで決めておられるならば、違うやり方で評価するというのは、これはルール違反ですよ、厳密に言うと。要するに、目標がきちんと決められていて、それを達成しているかどうかで評価すべきであるということで、目標の達成の仕方が、例えば、累積で100社ということであれば、それでしか評価できないはずですよ。それを途中でルールを変えて、何社とかいうのであれば、それは違うのではないですかということを申し上げたい。もしこのとおりだとすれば、令和元年度には65社以上ということをもとに目標として決めてあって、令和2年度には100社以上ということを決めてあるのであればそれで構わないのですけれども、契約上そうなっていますかということです。そこをはっきりさせないといけないと……。

○加藤係長 こちらの説明が十分に伝わり切っていないようにも思うのですけれども、令和2年度は、例えば、SBTであれば100社という目標を設定しています。なので、そこからリニアに考えて、令和元年度においては65社という目標をおいた上で、今回は、令和元年度において何社なのかというのを御報告するという会なので、そのように報告し

ております。

○小笠原課長 ルールは変えておりませんで、令和元年度においてはＳＢＴ６５社、ＲＥ１００、３０社という目標でございました。その結果については、この紙に書いてあるとおりでございます。

○小松専門委員 そうであれば結構です。すいません。

○事務局 ありがとうございます。ほかに何かございますか。よろしいですか。

それでは、事務局から何か確認すべき事項はございますか。

○事務局 いえ、特にありません。

○事務局 それでは、お時間となりましたので、古笛主査、取りまとめをお願いします。

○古笛主査 いろいろ御意見は出ましたけれども、事業の終了ということで、先生方、よろしいでしょうか。

○事務局 すいません、事務局から１つよろしいでしょうか。先ほど、石村先生のほうから事業②のところで、削減要因のところを書き足したほうがいいのかというご指摘がございましたので、こちらのほう、当然、実施状況報告が変わりましたら、評価のほうも変えさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○古笛主査 では、その点は、後日、事務局から各先生方にメールか何かで御確認いただく形でしょうか。

○事務局 そのようにいたします。

○古笛主査 じゃあ、それを踏まえて。それでは、本日の審議を踏まえて、事業を終了する方向で御確認いただいたはずですが、管理委員会に報告することといたしたいと思います。よろしいですね。

○石村専門委員 お願いします。

○古笛主査 こちらからは以上です。

○事務局 ありがとうございます。事業評価案の審議は以上となります。本日はありがとうございました。

(環境省退室)

—— 了 ——